

地域再生計画

1 地域再生計画の申請主体の名称

島根県隠岐郡海士町

2 地域再生計画の名称

海士デパートメントストアープラン～「選ばれし島」まるごと届けます～

3 地域再生の取り組みを進めようとする期間

平成 16 年 6 月～平成 19 年 3 月（約 3 ヶ年）

4 地域再生計画の意義及び目標

地域再生へのはじまり

古来、この地に住む人々は、船で海を縦横に駆け巡り、漁労・海運に携わる独立心旺盛な海の民であった。もともと「海部」と書かれていた地名が「海士」となったのは、一説に後鳥羽上皇への忠勤や後醍醐天皇の隠岐脱出への貢献が認められ、当時の代官所役人によって海の士（ものふ）という字が与えられたことによると言われている。いわば『選ばれし島』であったということである。こうした説が語られる背景には、海を通じて外部と対等に渡り合うこの地の人々の誇りと、一島一村の団結力があつたと語り継がれている。

時は流れ、かつての海の士の精神は表面上影を潜めてしまったかに見える。しかし、本来の海士人の独立心は、一人ひとりの心に奥に今もなお脈々と伝えられているに違いない。

海士町地域再生のはじまりは、海士の個性を活かし、未来へ向けて町を変革していくことである。そして、その変革は住民一人ひとりが海の士の心を取り戻し、自分たちこそがまちづくりの主役と意識することから始まらなければならない。

島まるごとを売りにする

海士デパートメントストア～『選ばれし島』まるごと届けます～

『そこに行けばなんでもそろそろ』これが、海士デパートのコンセプト。
隠岐の国海士町はお客様に自信をもって訪れていただけるだけの楽しさ、
美味しさを一杯詰め込んだ、いわば島まるごとが
デパートになることを目指していく。

地下（海士町らしい行政施策の紹介フロアー）

1 階（まちづくりで取り組んでいる特産品の紹介フロアー）

2 階（商品づくりに取り組んできた達人の紹介フロアー）

3 階（自然の恵みを紹介するフロアー）

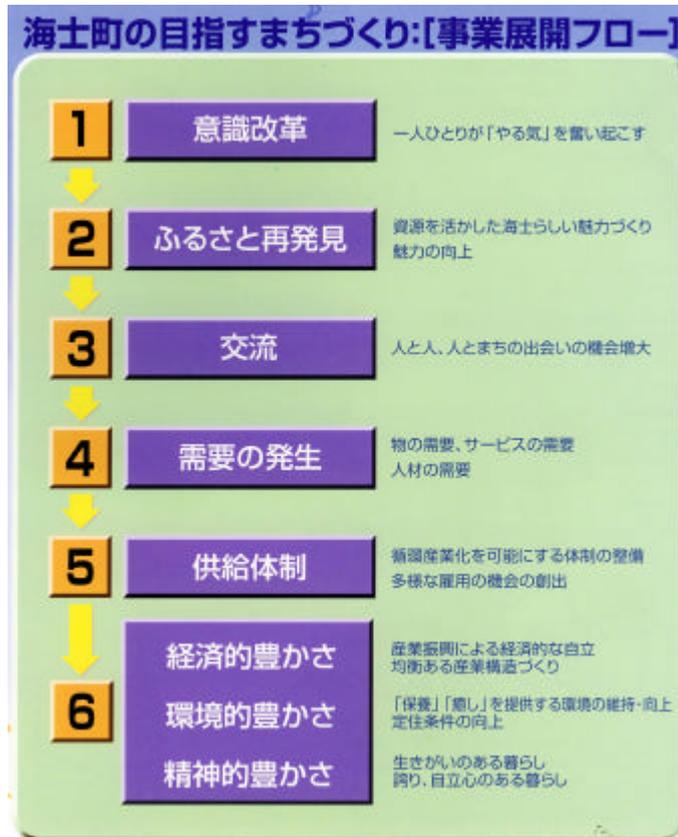
4 階（歴史伝統文化の魅力を紹介するフロアー）

5 階（海士町を満喫楽しめるフロアー）

海士の暮らしの中で生まれ伝えられてきた技術や文化は、訪れる人々に感動を与える住民の財産である。この魅力的な「島まるごとデパート」を全国に紹介し、多くの人々に訪れて頂くことは勿論、「島まるごとデパート」の各商品を詰め込んだ販売戦略を全国へ展開していくことにより、地域の自立を図る。（詳しくは、別紙海士デパートメントストアのVCD又はフローを参照）

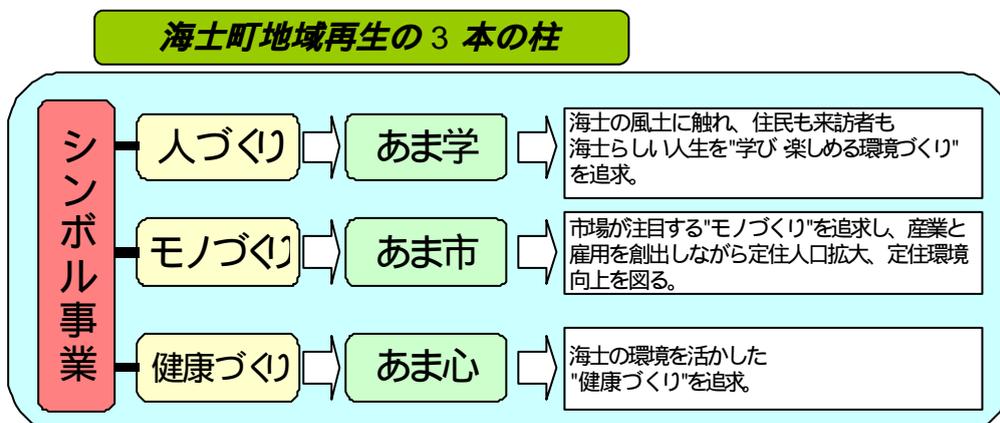
地域再生推進の意義

地域の生き残りをかけた大競争時代を生き抜くための努力目標を、「自らが汗を流して、我が町の自慢になる顔を作ろう！」これが、『選ばれし島』に恥じない町づくりの合い言葉である。それを達成するため、「海士らしい人づくり」「海士らしいモノづくり」「海士らしい健康づくり」の3本の柱を掲げ「海士らしさ」を追求し、「新海士創り」を始める。そこで、海士町が目指すまちづくりの展開を概ね次に示す手順で進める。



このような考え方を機軸に、下記に示す本町重点施策を具体的に講じていくことで地域経済の活性化と地域雇用の創造を図り、持続可能な地域再生を実現可能とする。

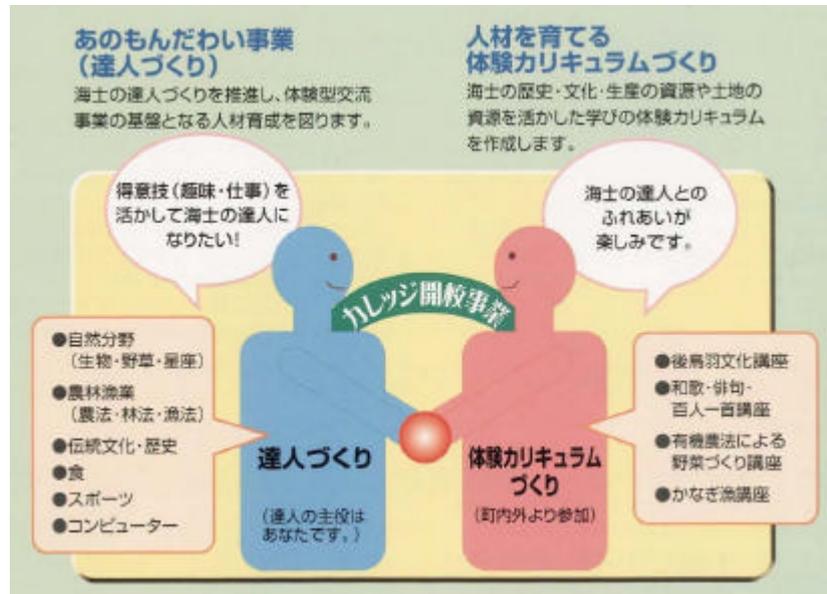
そして、地域の動きが連鎖的に波及し始めると、「人材の需要・モノの需要・サービスの需要」といった様々な要素が有機的に結びつき、その地域独自の善循環社会が構築され、真の産業自立・真の地域自立に期待がもてる。



地域再生推進の目標

【重点施策 その1】 人づくり～あま学～の推進

住む人、訪れる人の誰もが心身共に元気になれる海土づくり。海土の良さを学び、体験し、心を休め、爽快な気持ちになれる事業として、島の生活体験や技術の会得を通して、交流を深める「カレッジ開校事業」を推進する。



この他、海土町の自然や地場産品のすばらしさのPRに努め、住んでいる人が自慢できる「ふるさと海土」の意識高揚など、啓発活動にも力を入れる。こうした事業を通して、何よりもまず、この町に住んでいる人たちの「ものの考え方・見方」が変わることが地域再生の道を歩む第一歩と位置づけている。

【重点施策 その2】 モノづくり～あま市～の推進

私たちが普段当たり前に接している自然が都会の人々にとっては新鮮な驚きだったりする。それ故に市場から注目され、海土ならではの夢のあるモノづくりの実現に向けた取り組みを進めなければならない。そうすることで、モノづくりを単に生産品や製造品のみで捉えるというだけでなく、景観づくりや定住環境の向上、体験のできる環境づくりなども広義の「モノづくり」と位置づけながら、斬新な発想と実行力で雇用・産業を誘発し、定住人口拡大を狙い、島の活性化・賑わいにつなげる必要がある。

いわゆる「定職なくして定住なく、恒産なくして定職なし」という教えを尊重し、まずは次に掲げるモノづくり（ブランド化）事業を通し、たとえ大規模でなくても、各事業間の連関を密にし、全体として相乗効果が高まるような事業群を育て展開を試みる。

特産品開発の事業展開

特産品の開発は、素材の発掘や商品の開発とともに、安定供給を可能にする原材料の確保や加工作業などにおいて一定の労働力を必要とするものであり、地域雇用の波及効果が大きい産業振興策である。

そこで地域再生の大きな武器として位置づけているのが、素材の細胞を活かしたまま、瞬時に凍結し、長期保存が可能な新凍結システム、C A S（Cells Alive System）という新技術を全国に先駆けて導入・活用し、離島流通の大きなハンディを克服することで競争力を高め、鮮魚等魚介類の水産物をはじめとする農水産加工品など、加工産業の拠点づくりを進めながら、新たな産業を創出し、雇用確保に努めると共に定住

人口の増大につなげる。

また、ミネラル豊富な天然塩づくりやニガリ水並びにふくぎ茶の商品開発をはじめ、昔ながらの炭焼きなど、地元達人の知恵と術を活用した島ならではの環境が育む物語性に富んだ商品開発、伝統技術・継承に取り組み観光商品として積極的に情報発信する。

地産地消拡大を目指す事業展開

本町で採れる米や新鮮な野菜・魚介類は、おいしくて安全性の高い良質なものであるが、さらに海士らしい食を追求していくために、天然塩を使った加工産品を視野に入れた地場産品の開発を進める。そして、単に地元消費にとどまることなく、隣島の西ノ島町及び知夫村を視野に入れた消費拡大を狙うことにより、新たな需要喚起を促し、島内間の好循環体制の構築を目指す。

また、地産地消の原点である「朝市」等は観光客など、訪れた人にとっても魅力を演出する効果があるため、海士の良質な産品を広く紹介するとともに「モノを通した交流」の推進を図る。

【農業特区】認定で島生まれ・島育ちの海士牛ブランド化の事業展開

海士町の農業の基幹は米と畜産である。今も昔ながらの田園や放牧風景が残っているが、担い手不足により耕地の荒廃が進んでいる。一方、建設会社は公共事業が減少し、新たな事業展開を模索している。そこで、建設会社が農業を行う特定法人を立ち上げ、特区を活用し、遊休農地等を利用した畜産業、水稲等に取り組むことを可能とし、雇用を創出する。

さらに、潮風の恵みを受けた農畜産物を生み出す島の農業と田舎の原風景を守るとともに、『島の和牛がおいしいのは、潮風が育てたミネラル豊富な牧草を食べて大きくなるから。』をキャッチフレーズに、島生まれ島育ちの海士牛のブランド化を推進し、安定性ある島の畜産業を確立する。

また、耕畜連携による稲藁、家畜糞尿、木材チップに加え、豊富な海藻や貝殻を活用した島でしか出来ない独自の堆肥づくりを行うことで、特色ある作物の生産を図ると同時に、リサイクル・循環型社会（バイオマス）の構築を視野に入れた取り組みを行う。

定住人口拡大並びに定住環境向上のための事業展開

現実にやってきた高齢社会、増えない就業の場は、住民の生活向上努力を減退させており、いろんな意味で「マイナス」の動きを助長する。「このままで良い」という守りの考えでは決して現状維持にもならず、気が付けば知らない間に衰退への坂道へと下り始める危険性すらある。

このような状況を打破していくためにも、また、モノづくり事業を強力的に進める上でも重要なキーとなるのが人材である。とりわけ外部からの定住者は、島の人間に欠けている発想力や企画・行動力を補い、島社会を活性化させる起爆剤となり得る。本町が誇る特産イワガキ「春香」をブランド商品まで導いた成果、或いは日本海側ではいち早くスキューバダイビングを導入し、隠岐の島を観光レジャーの島として若者に魅力づけた経緯など振り返ると、立ち上げ時から積極的に外部定住者が関わり、島の人々と協働して成功を納めてきた努力を無視することはできない。島の産業振興に定住者は深く密接な関係を築いていると言える。

従って、新たなモノづくりを展開する上で、定住者を貴重な町の財産であるということ再認識し、また過疎化を食い止める意味においても、積極的に迎え入れていく

姿勢が大切である。

また、定住人口の拡大は町の存亡に関わる最重要課題であると同時に、定住者にとって住みよい環境をまちぐるみで創り上げていくことが、長期間暮らしてみたいという定住へのきっかけとなることにも注目すべきである。

人口の減少は住民の生活基盤を脅かせ、町を破壊する深刻な問題である。この「減少が減少」を加速させる流れを、「増加が増加」を生む方向に住民・行政が総力を結集し、産業及び雇用・定住が連鎖するしくみを早急に創り上げなければならない。

そこで、定住者を受入れる主な施策として、

広い宅地と高品質な分譲住宅の販売

一極集中型から各集落の特性・景観を活かした物件づくり

空き家活用によるリニューアル等、定住住宅の整備促進

廃屋処理と跡地の商品化

通信インフラ（光ファイバー網）等生活インフラの整備

結婚・出産・子育て等住みやすい環境づくりの実施

歴史的建造物や施設保存再生、景観の修景整備演出等、NPOや定住者・住民共にまちづくりに参加しやすい環境を創る。

以上の事柄を推進し、下記に示す図式の構築を地域再生の主眼・要と位置づける。

モノづくり～あま市～構築イメージ



【重点施策 その3】健康づくり～あま心～の推進

生活水準が大きく向上した現在、人々の関心は「健康」に向いている。こうした社会的ニーズを受け、身体を癒せる環境・心を癒せる環境づくり（アロマセラピー等）を追求することとし、保健福祉センター「ひまわり」、海士温泉「承久の湯」、宿泊滞在施設など、既存施設を有効的に活用していく。

また、本町は全国的にも先駆的に糖尿病対策に取り組んできており、その管理システムを活かした健康づくり事業を構築するとともに、これに基づく健康体験実践プログラムを作成する。さらに、町内宿泊業者には、地元食材を使った健康食メニュー（糖尿病食）の導入を促し、安心して食べられるメニューの提供を図る。

このように、人々の保健と保養に対するニーズを満たす総合的な体制づくりを進め、海士の自然を楽しみながら健康づくりができる環境を提供するため、「健康が一番事業」を次の実践項目により実施する。

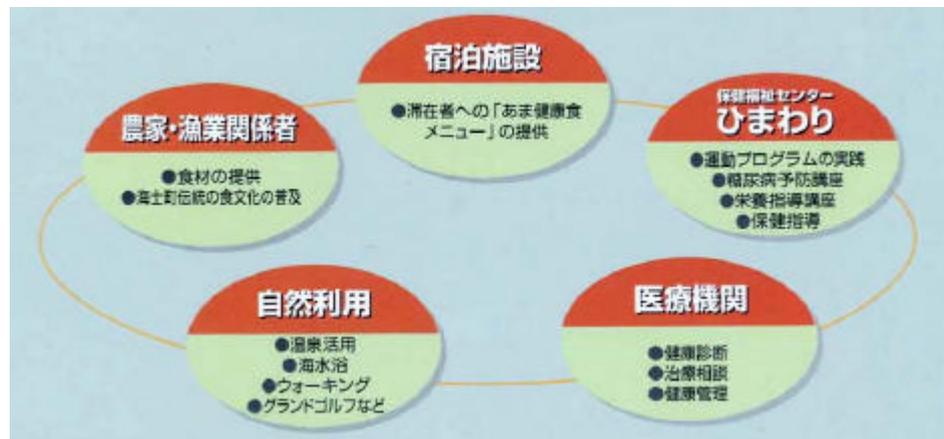
滞在型健康体験実戦プログラム

マンパワーの確保と既存の施設を有効活用することで、交流型保健・保養サービスを実施する。

「ひまわり」の入浴施設プール、多目的ホール等を使った運動プログラムの実践。
糖尿病予防講座、栄養指導講座、保健指導など教育講座のメニュー化を行う。
海士の自然を楽しめるウォーキング等の軽スポーツメニューづくりと実践。
滞在者のための地元素材を使った「あま健康食メニュー」の提供

だれもが利用できる健康生活プログラム

住民の日々の暮らしの中で気軽に利用できる健康生活を支えるプログラムを開発・提供する。



5 地域再生計画の実施が地域に及ぼす経済的・社会的効果

本町の地域再生のための3本柱の事業を明確に実施していく中で、特に加工の新技术導入(CAS)による加工新商品の開発は、新産業と雇用の連鎖を生み、島で生産される農林水産物に高付加価値を付け、地産地消による内需拡大と、島外からの外貨獲得により安定収入が確保でき、生産者の意欲と生産性が相乗的に高まる。また、天然塩の製造という固有の地域資源を体験という形でも活用を促していくことで、修学旅行等で来島する都会の生徒に体験メニューとして提供することも可能となり、都市と離島の交流が図られることから担い手の育成や雇用の場の新たな創出が可能となる。

これらが有機的に連鎖するしくみと同時に海士ファンを創出・魅了することで、新たな物・人・カネの流れが生まれ、安定した供給体制の確立、安定した社会構築の形成に期待が高まる。

また、定住者との交流を通し、地域資源を活かした海士らしいふるさとを再発見・再定義することで意識改革が進み、人と人、人と町の出会いの機会を増大させる動きの中で、地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性的なまちづくりが地域社会復活の起爆剤となる。

このように本町の総合的な地域再生策を積極的に打ち出して行くことは、経済的豊かさ・環境的豊かさ・精神的豊かさといった、離島ならではの循環社会構築に大きな効果がある。下表に主な効果項目についても定量的数値を掲げる。

平成18年度までの達成数値 指標：(根拠については、別紙を参照)

主な特産品	原材料	販売額	正雇用	臨時雇用	雇用計
島常識サザエカレー	8万個/年	42百万円/年	1人		1人
特産イワガキ春香	28万個/年	80百万円/年	1人	6人	7人
加工水産物	100t/年	135百万円/年	20人	5人	25人
加工農産物	43t/年	82百万円/年			
商工品	4t/年	8百万円/年			
天然塩	60t/年	83百万円/年	18人	12人	30人
二ガリ水	1800kg	9百万円/年			
ITビジネスによる雇用創出			4人		4人
合 計		439百万円/年	44人	23人	67人

平成18年度までの定住人口の達成数値 指標

定住の目的	定住人口	適用
新たな産業創出によるもの	44人	上記表より
田舎暮らしを求めて定住するもの	15人	観光協会推計
林業を行うために定住するもの	20人	森林組合推計
分譲住宅・空き家等の販売で移り住むもの	10人	町推計
合 計	89人	

6 講じようとする支援措置の番号及び名称

- 10902 「地域雇用機会増大促進支援事業の実施可能な地域の追加」
 212028 「まちづくり交付金の創設」

7 構造改革特区の規制の特例措置により実施する取組その他の関連する事業

特例措置により実施する取組み

1) 特定事業の名称

1001

地方公共団体又は農地保有合理化法人による農地又は採草放牧地の特定法人への貸し付け事業

2) 特定事業の内容

構造改革特別区域計画の認定日以降、町は遊休農地を農地所有者から借り受け、集約し、農地の借り受け主体となる法人との間で協定を締結したのち、この法人に農地または採草放牧地を貸し付け、農業への参入を促している。

借り受け主体となる特定法人については、当初は、既に農業参入を決定している(有)隠岐潮風ファームが遊休農地等を利用した飼料作物の生産を行う。隠岐潮風ファームは、農業参入の第1段階として、飼料作物の生産を含めた畜産経営に着手するが、併せて地域畜産農家から出た家畜糞尿を活用し、貝殻や海藻、木材チップ等の副産物を加えた島ならではの特化した堆肥製造も行うこととしている。そして、この堆肥は自社農地を含めた町内外の田畑に還元利用され、循環社会構築のための基礎となり得る。

また、隠岐潮風ファームは、次の段階として地域農業の担い手としての役割を果たすため、水稻、園芸作物の生産も行うこととしており、今後農業者の高齢化により耕作放棄される農地を一手に借り受ける予定である。

3) 当該規制の特例措置の内容

遊休農地の増加、農業者の高齢化、担い手の減少は深刻な問題で、解決策が急がれている。これまで、地域の雇用の受け皿となっていた地元建設会社においては、近年の公共事業縮減により雇用の維持・継続が困難となっており、このたび当該規制の特例措置を受けた法人も、地元建設会社が雇用の維持と経営の多角化を目的として設立されたものである。そして、遊休農地を利用して畜産経営に伴う飼料作物の生産、さらには水稻及び園芸作物等の生産を行う意向を示しているが、この動きを広げていくことは、農業の担い手不足を解消し、農地の遊休化を防ぎ、地域農業を活性化させると共に産業構造を徐々に転換させ、雇用と生活を守り、地域活性化を図るものと思われる。

本町の海土牛ブランド化に向けた取り組みについても前向きに取り組む姿勢であり、昨年12月に町内の農業関係者を集めて説明会及び協議会を行い、了承を得たところである。

その他の関連する事業

住んで幸せしまねづくり事業（県単独事業）

- ・定住促進につながる事業を支援し、地元食材を活用した料理コンテスト開催など、食の達人事業及び民謡を活用した情報発信など、上野夏祭り派遣事業並びにインターンを対象とした相談窓口開設など、交流サロン開設事業などの具体的な実施に向けてのソフト事業に係る経費の50%を助成

地域づくり実践事業（県単独事業）

- ・定住につなげるため、地域の多種多様な課題解決のための支援事業であり、本町においては、体の不自由な方々を対象とした福祉スキューバダイビング支援事業を行うために係る経費の50%を助成

緊急定住促進事業（県単独事業）

- ・定住のきっかけにつながる情報発信をはじめ、受入れ相談窓口を設置運営するための経費に対する50%を助成

文化ファンド事業（県単独事業）

- ・文豪小泉八雲を題材とした創作演劇の実施を行うなど、独自の文化を継承するための経費に対する50%を助成

観光トップブランド事業（県単独事業）

- ・独自の資源を活かした観光振興を行うため、本町の文化振興策である俳句・和歌・短歌を活用した吟行ツアー開催を行うための経費に対する50%を助成

景観ファンド事業（県単独事業）

- ・地域の景観づくりについて、地域住民が主体となって取り組み、それに沿った整備を支援するための経費に対する50%を助成

リニューアル住宅促進事業（県単独事業）

- ・空き家の活用を図りながら定住促進・住環境整備を行うため、空き家のリニューアルにかかる経費に対する50%を助成

交流人口拡大事業（町単独事業）

- ・本町発祥の民謡「キンニャモニャ」を活用し、都市との交流を促進を図るための経費に対する50%を助成

参入意向企業調査研究支援事業（県単独事業）

- ・農業参入前の企業が、参入にあたって行う調査・研究等のためのソフト事業にかか

- る経費の 50%を貸与
- 企業参入促進モデル事業（県単独事業）
 - ・ 農業に参入する企業が農業生産を行うために必要な施設、機械整備、土地基盤整備等にかかる経費の一部を助成
- アグリビジネス支援事業（県単独事業）
 - ・ 農産物の生産から流通・販売までを連動させた地域一体の取り組みを後押しするのが目的で、市町村が計画をとりまとめ、事業費の 50%を市町村に対し交付

8 その他の地域再生計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

特になし

1 支援措置の番号及び名称

10902

地域雇用機会増大促進支援事業の実施可能な地域の追加

2 当該支援措置を受けようとする者

プラス事業海士町推進協議会（現在設立準備会議実施中）

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

<事業構想名> ~地域資源を活かした新産業と雇用の創出~

1 趣旨

海を隔てた離島の特殊性から、本町の通勤可能な範囲は限られており、有効求人倍率は全国平均より低い状況下にある。このため、雇用政策と地域産業の振興を図るため、新起業化施策、事業転換及び事業拡大政策、産業誘致等を試み積極的に取り組んできた。

しかしながら、実際の雇用機会の増大につなげていくためには、これら地域の産業並びに企業を活性化させ、地域全体を再生をさせていくための振興策を実施する必要があると同時に、地域企業が抱える志のある高度な人材の育成（確保）支援・雇用環境に係るコンサルティング等の支援が必要不可欠である。

そこで、このような課題を解決克服するため、本支援措置を活用し、地域が一丸となって着実に実施を図ることで産業及び雇用の創出・拡大を進めていくものである。

2 取り組みの内容

(1) 加工業務における人材育成・確保支援

島外人材による指導

- ・生産加工業務における技術訓練を図るため、第一次産業で生まれた「素材」を限りなく活かすことのできる島外の専門的人材を招致し人材の育成を図る。

産地・企業講習

- ・地域外での先進的企業等（加工現場・開発研究所など）への派遣による講習により人材の育成を図る。

(2) 流通業務における人材育成・確保支援

海士町の雇用機会の増大における事業拡大と創業には、流通に係る地理的問題を解決しなければならない。このため、流通業務における人材育成を図る。

商品流通セミナーの開催

- ・島外の流通構造に関わる専門家、並びに商品流通現場の関係者を招致し、流通販売におけるセミナーを開催する。

都市部での流通における現地研修

- ・島内製品が都市部の販売関係企業においてどのように扱われるのか、地域の企業内労働者に対し流通現場における現地研修を行う。

流通ネットワークづくりの指導

- ・島外の流通分野の専門家の招致による指導(委託実施)により、流通ネットワーク形成を担える人材の育成を図る。

(3) 観光・物産にネットワークづくりのための人材育成

- ・観光・物産ネットワークづくりの先進的な地域から人材を招致し、ネットワークづくりやIT技術を活用した情報発信のノウハウの指導により、ネット

ワークづくりに中核的な役割を果たす人材の育成を図る。

(4) コンサルティング支援

労務・人事管理セミナー

・企業及び創業希望者を対象として、雇用・労働条件の労務管理・人事制度に関するセミナーを開催する。

1 支援措置の番号及び名称

212028

まちづくり交付金の創設

2 当該支援措置を受けようとする者

海士町

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

【選ばれし島 『海士町地域再生へのはじまり』...！】

島根半島の沖合い約 60km の日本海に浮かぶ隠岐諸島の中のひとつ、中ノ島が海士町。隠岐諸島は大小 180 あまりの島からなっており、そのうち人が住んでいるのはわずか 4 島。島後の 1 島と、島前の 3 島からなり、島前は 1 島 1 町村で形成されている。なかでも中ノ島は、1221 年の承久の乱に敗れた後鳥羽上皇が流され、在島 19 年間都へ再び戻ることもなくお亡くなりになるまで暮らした島として知られている。上皇の御火葬塚には大正天皇、昭和天皇、現在の天皇陛下が皇太子の時と、現皇太子が参拝に訪れている。

古来、海士は遠流の地として「選ばれし島」になっていた。離島であるが故、容易に脱出もできなかつたであろうし、流刑とはいえ、地位の高い方々に対して失礼があつてはならない、そこでであれば生活を送るに足る産物が備わっているだろうという考え方も伺えるように、ある意味で海士は安住の地として考えられていた。かの「ラフカディオ・ハーン（小泉八雲）」の著書「知られざる日本の面影」のなかでもハーンは訪れる以前の隠岐を「樂園」のように伝え聞いていたことや伯耆から隠岐の旅でも「家を建てるなら海士の菱浦」と妻セツに断言した逸話などからしても、海士町はさまざまな歴史が物語っているかのごとく「選ばれし島」であつたことが想像できるのである。

また、海士町は海に囲まれた島故に他とはひと味違う美しい自然環境を保ってきた。主幹産業である漁業はもとより、名水（湧水）や海藻堆肥を活用した水田・畑作農業、或いは全国でも珍しい牧畑利用の畜産など、限られた資源を最大限に活用し、独自の農業文化を営んできた。特に近年、ミネラル豊富な海域で育てられた本町の岩ガキ「春香」が東京築地市場でヒットし、日本海の離島「海士」の名を全国に知らしめるほどの名産に成長し、新たな産業振興の一翼を担いつつある。

このように新たな芽をバネに、さらなる地域再生への挑戦を掲げ、課題山積の大競争時代を知恵と工夫で生き抜き、地域が自ら創造するまちづくりを実現させなければならない。地域雇用機会増大促進支援事業の支援が「海士の産物を島外へ売る（輸出）」と定義するならば、まちづくり交付金の支援では「島を訪れて楽しんで頂き、更には、この島のファンになって私たちと一緒に楽しんで、そして“海の士（もののふ）”になって頂く観光立国隠岐の国（輸入）」を目指すための事業を実施展開していく。

【背景】

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
人口	2,917	2,857	2,816	2,794	2,766	2,714	2,672	2,638	2,607	2,562
前年差	-30	-60	-41	-22	-28	-52	-42	-34	-31	-45

これは海士町の過去 10 年間の人口動態である。統計を取り始めてからの資料によると戦後間もない昭和 25 年には 7,000 人もの人々がこの海士で暮らしていた。

人口減少の主な理由は、高齢者の自然死に出生数が追いつかないことと、島の高校

を卒業したら 100%の生徒が島を離れて進学、就職していくことにある。こうした子供達が帰って来れるための雇用の場の創出はもはや理想ではなく、「やらねばならない」実践課題になっている。

海士町では、観光の振興は定住へのきっかけづくりと位置付けている。そこで住民や定住者或いはNPOに企画から提案・検証・管理まで全てにおいて関わる環境を整え、「まちなみ」修景事業を展開していくことで、「島民には暮らしよく、訪れた人には散策したくなるような心地よい空間づくり」を創り上げていく。

海士には何もないからこそ都会の人々にとっては「非日常の空間」になり得るわけで、この事業に住民が携わることにより島外の人々を「受け入れる気持」を住民のなかに意識づけることで、スムーズな定住へと流れが築ける。

こうした取り組みを積極的に実施する一方、島外から移住してくる人々を積極的に受入れたため、住宅の確保が急務となっている。

これらの状況を踏まえ、次の主要政策を展開する。

良好な景観形成と自然・歴史文化を活かした「観光の振興」

新たな「海の士（もののふ）」を招き入れるための定住住宅整備

まちづくり活動への支援

(参考)

良好な景観形成と自然・歴史文化を活かした「観光の振興」

本町の玄関口である菱浦港は、島唯一の公共交通機関の発着港であり、出会いも別れもふれあいも全てがここから始まる。江戸時代の日本に例えると、ここは長崎県の出島に当たり、人やモノや文化がここを通過して町の中へ入り出ていく、まさに町の第一印象を決める重要な場所である。

そこで、後鳥羽上皇、寿号の墓など島を代表する史跡や、海中公園、名水百選の水など、島の名所へと誘っていくための入口・玄関の整備は必要不可欠である。

1) 名所旧跡地のある集落の修景事業

この事業は、昨年 10 月に立ち上げた菱浦まちづくり委員会（地区長老、商工青年部、NPO、港環境を考えるグループ、Iターン者、行政等）が中心となって進める。これまでの公共事業のように住民の生活環境改善のみを考えるだけでなく、みんなで知恵を出し合い工夫することでラフカディオ・ハーンが気に入ったような古き良き漁村の風情を醸しだし、心地よい空間を演出する。都会はコンクリートとアスファルトのなかに森や木といった緑が点在するが、島は森や木、美しい海のなかに家や路が点在している。

都会の人々にとって自然以外に何もないという「非日常空間」をより鮮明にすることで島外の人が映像で見て訪れたいような、また訪れた人が良い印象をもてる“まちなみ”に整備していき観光振興に繋げていく。

施策の主要項目

- A) 古きよき漁村風情のある路地、導線の整備及び住民との協働管理
- B) 国立公園としての景観に調和した牧場、海岸、公園等の整備・修景
- C) 周辺のまちなみに調和しない荒地や廃屋の買取・整備
- D) 歴史的建造物並びに史跡の保存再生を行い、島の魅力を演出

整備の項目	整備内容
菱浦旧街道（蔵～味蔵）	風情ある石畳敷き道路
港の見える展望台への導線	整地、階段、木柵
港の見える展望台	敷地整備、木柵、倉庫
家督牧場整備	野芝と木柵のある牧場
佐渡公園	敷地整備、トイレ、銅像
シンボルツリー移植	移植
廃屋・荒地整備	買取・整地で景観向上

2) 木でこしらえた趣のある案内標識(英語&韓国語表示)の設置事業

歴史文化漂うこの島には、名所旧跡への道しるべが大変少なく、来島者の方々が道を間違えたり、迷ったりすることが多い。以前は団体の観光客が多く、観光バスによる移動が主だったため混乱は少なかったが、個人客や小グループの観光客が増えてきたことにより、道路標識や観光案内板の設置が必要となっている。また、案内標識等は史跡にふさわしい素材が重要であることから、ありきたりのアルミ看板等でなく、島の木を使った趣のある看板を設置し、観光地の魅力アップを図る。また、最近訪れる方の中に外国人も多くなったので、外国語の表記も併せて行う。

施策の主要項目

A) 景観に配慮した木を活かした案内標識の整備事業

整備項目	内容
観光案内板設置事業	英語&韓国語併記版

3) 後鳥羽院顕彰事業

島民は、後鳥羽上皇を「ごとばんさん」と親しみを込めて呼んでいる。上皇がこの地に残した貴重な歴史文化資源を島民だけで顕彰するのではなく、現代の和歌とも言える、短歌や現代俳句の愛好家や現代の短歌・俳句の第一人者を招き、両者がタイアップする形で後鳥羽上皇を顕彰し、歴史文化のブランド化に取り組む。

施策の主要項目

A) 歴史文化資源や島の生活文化資源を活用した各種体験メニューの提供

B) ターゲットを絞った旅行商品の設定

整備項目	内容
俳句・短歌の募集	全国規模で展開
後鳥羽院顕彰「本」の発行	作品集～偲ぶ草の発刊
吟行ツアーの旅行商品設定	著名な先生と一緒に行く「桜紀行&紅葉ツアー」等
後鳥羽んさんシンポジウム	百人一首と後鳥羽院の関係
修学旅行の設定	都市の子供達との交流

新たな「海の士(もののふ)」を招き入れるための定住住宅整備

産業振興、観光振興による雇用の創出を掲げる一方で、本町の住宅整備も緊急の

課題となっている。海士町は周りを海で囲まれた人口2,500程の小さな町。不動産業者もなくUIターンされる方がこの町で住む場合には、町の住宅を借りることになる。現在海士町には69戸の町営住宅があるが、慢性的な不足状態が続いており整備が遅れている。建築費は輸送コストや需要の関係から本土に比べて割高となり、思うように増やせない事情もある。

定住希望者の若い夫婦或いは子供のいる家族の方からは「自然環境が良さそうだから」「子供の教育のために」という理由などから、住宅と仕事があればすぐにでもという問い合わせがあり、定年の夫婦や定年間近の夫婦の方からは住宅が空いていればすぐにでも移り住みたいという問い合わせが多い中、住宅を提供できないので現状である。

また、5年ほど前から県の定住財団の支援（補助率1/2）により、空き家を町が10年間借り上げ、総事業費500万前後で改修し、UIターン者に貸し出す事業を取り入れ、これまでに15戸整備してきた。10年間という期限がついているとはいえ、住宅を確保するのは比較的安価な費用である。しかしその事業も平成16年度より総事業費が400万円に減額されたことにより、町でお借りできる住宅は比較的古い物件が多くますます厳しい状況になっている。

このため、町も人を増やしたい、海士に住みたいという人がいるのにもかかわらず住宅がないがために受け入れることができない現状に対し、住宅を積極的に整備促進する。

施策の主要項目

A) 定住住宅整備事業

整備の項目	間取り	面積
新築世帯用住宅	3DK	77㎡
新築世帯用住宅	2K	46㎡
新築単身用住宅	LDK	28㎡
リニューアル住宅		

まちづくり活動への支援

1) 住民、NPOによる体験交流空間創造事業

菱浦には町内の旧家が所有していた土蔵があるが、文化財的価値があることから、数年前に町が購入し保存している。その大きさも町内随一の格式あるもので、壁にはコテ絵のあるめずらし土蔵である。その佇まいはかのラフカディオハーンが愛した菱浦の町並みの面影を偲ばせている。

そこで、この土蔵が港の玄関口にあることから、有効活用が求められているところであり、今後のまちづくりを地域ぐるみで活発に展開していく上で、昨年組織化されたNPO法人「海士人」の活動拠点施設として整備をする。

また、この昔ながらの趣ある施設を介して観光客とのコミュニケーションを図り、海士を満喫できる体験交流空間として積極的に活用していく。

こうした取り組みが、印象深い関係を醸成し、観光交流から定住へのきっかけともつながることになる。

施策の主要項目

A) 観光ボランティアを柱にした活動が出来るNPOの拠点整備

整備の項目	整備の内容
土蔵の保存・再利用化 (NPO 活動拠点として整備)	内外改装、土塀の新設